

## 原子力機構における安全研究

### 資料

- ①安全研究センターの組織について
- ②平成 20 年 3 月 6 日、第 4 回安全研究審議会「18 年度成果及び 19 年度以後の計画の概要」
- ③平成 19 年 10 月 25 日、「安全研究に係る人材について」
- ④原子力機構中期計画

#### 1. はじめに

平成 17 年 10 月 1 日に、日本原子力研究所と核燃料サイクル開発機構が統合し、日本原子力研究開発機構が発足して、3 年半が経過する。

統合についての国会での議論で、人員や予算の削減、安全研究の軽視に危惧を抱いたが、現実の問題になっている。

「J-MTR 2 機ずつ 13% MOX」

#### 2. 安全研究の内容

資料①に安全研究センターの組織を示す。現在は、8 研究グループが存在している。

資料②に安全研究の概要を示す。7 分野で 16 の研究課題を持っている。

- ・「軽水炉分野」では、現行の軽水炉の安全性や安全性向上の研究は課題になっていない。
- ・プルサーマル MOX 燃料についての安全研究はほとんど行われていない。
- ・「新型炉分野」として高速増殖炉を取り上げているが、「安全研究」ではなく、「安全評価技術の研究」である。原研とサイクル機構を統合したために、高速増殖炉開発の推進と規制がいっしょになり、「推進」が重視され、「規制」としての安全研究はほとんど行われていないことは問題である。

#### 3. 安全研究の人員

資料③に安全研究に係る人員を示す。実施体制には、安全研究センター外の部署についても記載されている。

これを見ると、安全研究センターに専任のメンバーがない項目がある(4-3-1、4-3-2、5-1-1、6-1-1)。このうち、4-3-2 及び 5-1-1 は、安全研究に名を借りた旧サイクル機構の開発研究である。

安全研究センターの人員構成を見ると、職員数 134 名としているが、内訳は職員が 75 名しかいない。外部から 57 名も応援を受けている(内訳と合計数が若干異なる?)。また、技術系職員が 50 歳以上の数名以外いない。全体の人数も少なく、技術系職員がほとんど居ないので、原研時代に比べて、確実に能力は落ちている。

#### 4. 安全研究の予算

資料④の 14 ページから安全研究についての記載がある。3.(1)の文章の最後には、「なお、実施に当たっては外部資金の獲得に努める」と記載され、受託や公募などで予算を獲得することを求められている。資料②には、「JNES 受託」(JNES:原子力安全基盤機構)、「保安院受託」「文科省受託」「エネ庁公募」「一般受託」の記載がある。「自前で考えて」「自前の予算で」研究する、というスタイルが消えが掛っている。「中立性」の点で問題がある。

予算の推移について、原研時代は「安全研究」としての総額が見えたが、統合後はいろいろな課題とイっしょにして示されているので、公表されているデータから安全研究の予算を算出するのは困難であるが、運営費交付金としては削減されている。